



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL http://www.tosoh.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 寿宣
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理室長(氏名) 米澤 啓 (TEL) 03-5427-5123
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	204,381	7.3	24,716	15.5	28,120	18.9	19,181	16.3
30年3月期第1四半期	190,447	14.7	21,404	21.8	23,646	74.1	16,487	92.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 15,608百万円(△4.2%) 30年3月期第1四半期 16,301百万円(232.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	59.08	59.02
30年3月期第1四半期	50.79	50.73

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	831,925	533,015	59.6
30年3月期	845,748	528,066	58.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 496,194百万円 30年3月期 490,824百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	32.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当金合計は、56円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420,000	7.2	51,000	△6.4	51,000	△12.5	35,000	△13.2	107.80
通期	850,000	3.3	110,000	△15.8	112,000	△15.3	76,000	△14.4	234.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	325,080,956株	30年3月期	325,080,956株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	396,431株	30年3月期	394,937株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	324,685,210株	30年3月期1Q	324,628,556株

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成30年8月2日(木)に、四半期決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
3. 補足情報	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが見受けられるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。海外経済においては、米国を中心に総じて底堅く推移したものの、米中の貿易摩擦問題や欧州の政治情勢による不確実性、中東地域における地政学的リスクの高まりなど、依然として様々な景気減速リスクが内在しており、その先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う石油化学製品の価格上昇や海外製品市況の上昇により、2,043億81百万円と前年同期に比べ139億33百万円（7.3%）の増収となりました。営業利益については、販売価格の上昇が原燃料高の影響を上回り交易条件が改善したこと等により、247億16百万円と前年同期に比べ33億12百万円（15.5%）の増益となりました。経常利益については、円安進行により為替差益が増加したことにより、281億20百万円と前年同期に比べ44億74百万円（18.9%）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、191億81百万円と前年同期に比べ26億94百万円（16.3%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

石 油 化 学 事 業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、定修年による生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が減少しましたが、製品価格はナフサ価格の上昇を反映して上昇いたしました。クロロプレンゴムは、生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、海外需要が堅調なことから輸出価格は上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ29億62百万円（6.4%）減少し431億89百万円となり、営業利益は前年同期に比べ13億25百万円（30.9%）減少し29億69百万円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、国内外とも出荷が堅調に推移いたしました。また、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、出荷が増加し、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、国内価格の是正により製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内出荷は堅調に推移しましたが、輸出は減少いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、出荷は減少しましたが、輸出価格は海外市況を反映して上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ85億59百万円（11.3%）増加し840億7百万円となり、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ32億87百万円（39.8%）増加し115億48百万円となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、米国・アジア向けの出荷が増加いたしました。

計測関連商品は、欧州向けを中心に液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、欧米向けで体外診断用医薬品の出荷が減少いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途を中心に輸出が増加いたしました。ジルコニアは、装飾品用途での出荷が増加いたしました。石英ガラスは半導体製造装置向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ38億15百万円（8.6%）増加し483億6百万円となり、営業利益は前年同期に比べ90百万円（1.0%）増加し92億84百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、電子産業分野及び一般産業分野において大型案件の工事が進捗したことに加え、メンテナンス・消耗品交換等のソリューションサービスが好調に推移したことから、売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ34億87百万円（23.9%）増加し180億79百万円となり、営業損益は前年同期に比べ12億85百万円改善し4億21百万円の利益となりました。

その他事業

商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ10億33百万円（10.6%）増加し107億97百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ25百万円（4.9%）減少し4億93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ138億23百万円減少し8,319億25百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前期末に比べ187億71百万円減少し2,989億10百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末に比べ49億48百万円増加し5,330億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成30年5月9日に発表した平成31年3月期の予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,554	87,199
受取手形及び売掛金	219,676	215,245
商品及び製品	91,724	88,205
仕掛品	8,842	12,032
原材料及び貯蔵品	41,215	40,012
その他	24,211	29,912
貸倒引当金	△632	△622
流動資産合計	491,591	471,984
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	72,438	71,910
土地	72,545	72,144
その他（純額）	98,463	106,449
有形固定資産合計	243,446	250,504
無形固定資産		
	4,366	4,539
投資その他の資産		
投資有価証券	62,380	61,655
退職給付に係る資産	23,480	23,723
その他	20,956	20,008
貸倒引当金	△474	△490
投資その他の資産合計	106,343	104,897
固定資産合計	354,157	359,941
資産合計	845,748	831,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,069	103,700
短期借入金	69,545	69,776
未払法人税等	27,347	8,693
引当金	12,479	6,217
その他	41,104	50,261
流動負債合計	254,545	238,649
固定負債		
長期借入金	38,295	35,764
引当金	1,441	1,308
退職給付に係る負債	19,619	19,620
その他	3,780	3,568
固定負債合計	63,136	60,260
負債合計	317,682	298,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,890	44,890
利益剰余金	372,085	380,863
自己株式	△370	△373
株主資本合計	471,778	480,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,754	16,231
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,752	△4,659
退職給付に係る調整累計額	4,043	4,069
その他の包括利益累計額合計	19,045	15,641
新株予約権	282	282
非支配株主持分	36,960	36,537
純資産合計	528,066	533,015
負債純資産合計	845,748	831,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	190,447	204,381
売上原価	142,241	151,313
売上総利益	48,206	53,067
販売費及び一般管理費	26,802	28,350
営業利益	21,404	24,716
営業外収益		
受取利息	35	62
受取配当金	1,084	1,311
為替差益	424	1,743
持分法による投資利益	455	325
その他	608	672
営業外収益合計	2,608	4,115
営業外費用		
支払利息	253	297
その他	112	413
営業外費用合計	366	711
経常利益	23,646	28,120
特別利益		
固定資産売却益	15	320
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	15	320
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	231	712
投資有価証券評価損	2	2
減損損失	3	-
特別損失合計	237	725
税金等調整前四半期純利益	23,423	27,716
法人税等	7,418	8,430
四半期純利益	16,004	19,285
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△482	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,487	19,181

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	16,004	19,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554	△492
繰延ヘッジ損益	5	△1
為替換算調整勘定	△1,475	△3,107
退職給付に係る調整額	208	46
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△122
その他の包括利益合計	296	△3,677
四半期包括利益	16,301	15,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,807	15,777
非支配株主に係る四半期包括利益	△506	△169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	46,152	75,447	44,491	14,592	9,764	190,447	—	190,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,235	6,642	2,926	2,891	12,337	43,033	△43,033	—
計	64,387	82,090	47,417	17,483	22,101	233,481	△43,033	190,447
セグメント利益又は損 失(△)	4,295	8,260	9,193	△863	518	21,404	—	21,404

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	43,189	84,007	48,306	18,079	10,797	204,381	—	204,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,922	6,753	3,082	3,883	12,933	47,575	△47,575	—
計	64,111	90,761	51,389	21,963	23,731	251,956	△47,575	204,381
セグメント利益	2,969	11,548	9,284	421	493	24,716	—	24,716

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

2018年度第1四半期連結決算概要平成30年8月1日
東ソー株式会社

(1) 業績

(単位:億円)

	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減	2017年度	2018年度(予想)
売 上 高	1,904	2,044	139	8,229	8,500
営 業 利 益	214	247	33	1,306	1,100
経 常 利 益	236	281	45	1,323	1,120
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	165	192	27	888	760
1株当たり四半期(当期)純利益	50円79銭	59円08銭	8円29銭	273円49銭	234円07銭

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(2) 指標

	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減	2017年度	2018年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	111.09	109.10	△ 1.99	110.85	105.00
為替[TTM期中平均](円/EUR)	122.26	130.03	7.77	129.66	130.00
国産ナフサ価格(円/KL)	39,100	49,000	9,900	41,925	47,000

(3) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	462	432	△ 30	△ 66	36	-	-
	営業利益	43	30	△ 13	△ 13	-	△ 3	3
クロル・アルカリ	売上高	754	840	86	5	81	-	-
	営業利益	83	115	33	26	-	22	△ 15
機能商品	売上高	445	483	38	35	3	-	-
	営業利益	92	93	1	17	-	△ 4	△ 11
エンジニアリング	売上高	146	181	35	34	1	-	-
	営業利益	△ 9	4	13	13	-	0	0
その他	売上高	98	108	10	6	5	-	-
	営業利益	5	5	0	0	-	0	0
合 計	売上高	1,904	2,044	139	14	126	-	-
	営業利益	214	247	33	42	-	15	△ 23

(注)億円未満は四捨五入